

## 東京都医師会からの 医療的緊急事態宣言

2020年4月6日(月)

公益社団法人 東京都医師会

東京都知事からの週末毎の外出を控える要請や徹底的なクラスター対策にもかかわらず、都内の新型コロナウイルス感染症新規感染者数は、4月5日に143名となりました。現在の感染者数は、約2週間前の感染状況を反映しています。このまま感染爆発を起こし患者数が非常に増えると、病床が足りなくなるだけでなく、院内感染により医療スタッフが職務につけなくなったり、感染防御具をはじめとする医療品不足により、命に係わる重症者に医療を提供できなくなる医療崩壊の危険性が高まってきています。こうした大混乱による医療崩壊を防ぐために、これまでよりさらに踏み込んだ対策が早急に必要なのは明らかであります。

ここに、東京都医師会は以下の医療的緊急事態宣言を発出します。

1. 感染者のさらなる増加を防ぐため、全ての都民に外出自粛を求めます
2. 入院医療提供体制がひっ迫してきています。特に重症者が十分な医療を受けられるよう、都行政による現場への強力な指示及び施策を求めます
3. 医療従事者には、かかりつけ医・一般病院・基幹病院などそれぞれの役割を担うとともに、自身の感染予防に努めながら、この緊急事態に応じたさらなる使命(責務)を果たすよう求めます
4. 地域行政と地区医師会には、それぞれの地域状況に相応した医療体制(発熱外来・新型コロナ外来設置・入院医療機関の確保等)の構築と関連団体(介護・福祉・民間等)との密接な連携を求めます。また、都民の方々にはこうした医療連携体制を承知いただき冷静な受療行動をとっていただくよう求めます

東京都医師会は、上記宣言の実現に向けて全力で活動することを誓います。

詳細説明：

1. 北海道大学西浦教授によると、個人個人が平時の行動より80%行動抑制することにより、新たな感染者が激減すること述べられています。セルフ・ロックダウンともいえるべき行動自粛を求めます。

1-2 東京都医師会は6週間キャンペーンを行います。要旨は「1人も新しい感染者がいなくなれば、2週間で新規患者が激減し、その2週間後には感染している患者も激減し、そのまた2週間後には街で感染している人はほとんどいなくなる。」と案内しています。先を示して一緒にがんばろうというものです。

1-3 東京都、企業には都民・職員が感染を起こさないようにテレワークをはじめとして対応手段を考えます。

1-4 三密の危険性が解除できないイベント、接客業、店舗などの中止指示

1-5 期限設定

2. 重篤患者を診るICU、人工呼吸器の確保を確実に行うべく、当該病院に対し東京都は指示を行うべきです。

2-2 重症患者を診るべきは重篤患者を診ることのできる病院であり、当該病院に対して重症患者用一般床の確保を指示すべきです。

2-3 感染症に対する基本的考えに基づき、新型コロナ感染症にかなり特化した病院と救急医療やがん医療など通常医療を守る病院の区分けを明確にし、効率化を図るべきです。

2-4 中等症患者受け入れ病床を増やすために、その病院を指名し、病棟単位で新型コロナ感染症を受け入れるよう指示すべきです。

2-5 自宅療養は家庭内感染など不十分な面が多く、軽症患者の入院外療養を進めるべく、ホテルなどの療養施設を有効に使うべき。そのためにはオンラインで観察のできる設備、体温計、モニター類の整備

2-6 感染患者の受け入れ応力をアップしたうえで、PCR 検査の件数を増加させ、早く感染症患者を拾い上げる必要がある

2-7 院内感染などで医療者が感染したり、濃厚接触者となると病棟の開設も危うくなるため、院内感染防御に必要な医療資機材の充分量の提供および供給計画の策定

2-8 長期療養を強いられている PCR 陽性患者のメンタルケアなど上記を展開するための細かい施策

3. 診療所は市中感染の最前線として、十分な感染防御策のもとトリアージ機能を発揮して頂き、それが困難であれば地区に設置される発熱外来等への協力をお願いしたい。

3-2 一般病院においては、地域の病病連携を強化し役割分担を明確にしつつ、高度機能病院が重度の患者治療に専念できるよう支援願いたい。

4. すでに PCR 検査を行うか振り分け機能を果たしている帰国者・接触者相談センターを行っている保健所はオーバーフローをおこしています。

4-2 PCR センター等に対する自衛隊等検査実施要員の確保

4-3 都民はかかりつけ医のいる場合はかかりつけ医に電話で相談。

4-4 かかりつけ医のいない場合や発熱者が診療所受診は診療所での対応が難しいため、区市と地区医師会が協力して発熱外来を開設し、相談センターの前に篩い分け機能を設ける。

4-5 介護施設や高齢者施設へ施設内感染の防御のための十分な情報提供を行い、医療機関との連携を構築する。